

記者発表資料  
 平成26年10月15日  
 総務部財政課・市町村課  
 担当：財政課 林（内線2314）  
 市町村課 高橋（内線2336）

## 東日本大震災復興交付金事業計画の提出（第10回）について

「東日本大震災復興交付金」について、第10回目の提出期限に合わせて、復興交付金事業計画（平成26年度・27年度実施事業分）を復興庁（宮城復興局）に提出したものの。

### ■概要

#### (1) 提出団体

沿岸部15市町と内陸部2市町の計17市町。うち8市町は、県と共同での事業計画を提出。

#### (2) 事業計画の内容

①道路事業（申請額約396億円，県及び8市町），②防災集団移転促進事業（申請額約357億円，5市町），③下水道事業（申請額約319億円，6市町），④災害公営住宅整備事業（申請額約178億円，7市町），⑤都市再生区画整理事業（申請額約171億円，8市町）などの基幹事業（363事業）と，関連して実施される効果促進事業（48事業）。

#### 【参考】交付申請額一覧

（単位：百万円）

事業年度	市町村事業		県事業		合計	
	基幹事業	効果促進事業	基幹事業	効果促進事業	基幹事業	効果促進事業
H26	106事業 <19,569> 15,903	23事業 <666> 533	4事業 <175> 132	1事業 <48> 38	110事業 <19,745> 16,034	24事業 <714> 571
H27	209事業 <143,697> 114,420	24事業 <2,838> 2,270	44事業 <32,992> 25,550	0事業 <0> 0	253事業 <176,689> 139,970	24事業 <2,838> 2,270
合計	362事業 <166,770> 133,126		49事業 <33,215> 25,720		411事業 <199,986> 158,846	

※1 < >内の数値は，事業費である。

※2 上記数値は，事業計画書提出後の精査等により変更となる場合がある。

※3 端数処理の関係により，合計と内訳計が相違する場合がある。

#### (3) 提出日

平成26年10月15日（水）

次回の復興交付金事業計画の受付時期は未定であるが，今後も，被災市町村の実情に応じて順次必要な事業を追加提出してまいりたい。